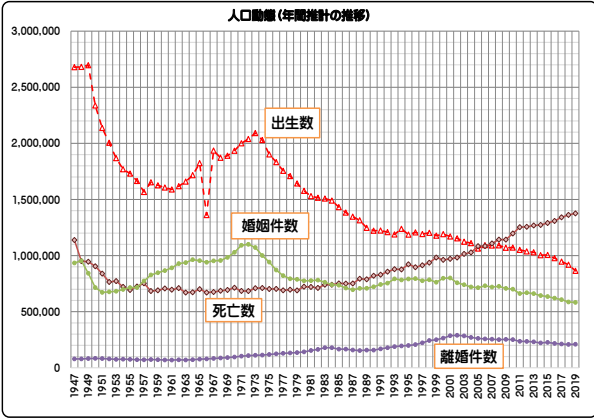


『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満
客員研究員

◇感染症への対策、誤情報に注意

(2月7日現在) 新型コロナウイルス感染症の発生により、国や自治地において対応策が講じられています。この号が届く頃には、収束に向けた動きが出ていることを期待します。また、災害発生時でも誤情報が発信され



た事例が指摘されており、誤情報に対しては、十分な注意が必要です。

◆出生数「84万人」

すでに知られているように、令和元年12月24日、厚生労働省より発表された年間人口動態の推計によれば、出生数は90万人を大きく下回り、84万4000人、死亡数は137万6000人と

なっています。

51万2000人の自然減となっています。身近なまわりの人口規模と引き比べて考えると、減少数の大きさがわかります。「出生率1・8」の論議は、婚姻件数も含めたの施策展開が課題となります。

◆「心」と「学力」

前回の自治レポートで大学入試での英語民間試験の導入問題を扱いました。この関係では、文部科学省の有識者会議の論議が始まったと伝えられています。

現在でも、各大学において、それぞれ英語や国語の記述式試験は行われてきています。特に英語の試験では、すべての受験生に一律に試験を行うことの是非、試験実施方法と採点のあり方、入学試験での民間試験の活用、英語であれば各試験機関の活用での公平性、また、民間英語試験はそれぞれ行われてきている背景があることといった点を踏まえ検討が加えられていく必要があると考えます。この点、かねてより専門家からの指摘や批判がありました。

ところで、大学入試だけではなく、子どもたちを取り巻く環境も変わります。すでに質疑・質問を行われていると思いますが、小学校では外国語活動(3、4年生)、外国語科(5、6年生)で、また、プログラミング教育が始まります。

文部科学省は、令和元年度補正予算で「GIGAスクール

ール構想の実現」として、義務教育段階での一人一台の端末整備の予算を計上しました。実際に、一人一台となるのか、財源措置、LAN環境、教材やソフトの充足などの見通しはどうか課題と考えます。

さらに、ここに至って茨生田文部科学大臣が、「全国学力・学習状況調査」でCBT（パソコン、ネット環境を利用した試験。）の早期導入の考えを表明したと伝えられています。現在、このCBTを導入しての試験は増えてきています。しかし、この導入では、パソコン、ネット環境、セキュリティ、体験受験やトラブル対策といった課題が出てきます。CBTの経験がある方は、経験を活かしての課題の確認、そして、今後の検討状況を注視しておくことが挙げられます。

◆子育てでの支援を

児童虐待相談対応件数は、厚生労働省（2019年8月）の報告によれば、15万9850件（速報値）となっています。少子化の中、件数が13万3778件から増加しています。

翻って、自分の自治体での虐待の相談対応件数、内容、背景、対応後の状況、さらには、虐待を受けた子や家族への対応はどのようなものか、実情を踏まえて課題や施策を確認することが考えられます。

子どもの時期に受けた虐待、あるいは「いじめ」といったトラウマ（心的外傷）が、成人となってから深刻な

身体的・精神的影響を与えるとの指摘があり、「ACEs」、また、「小児期逆境体験（ACE）」と呼ばれるものです。福祉所管での対応だけではなく、虐待対策と同時に、他職種連携した事後のケアや支援、子育てでの相談体制、家庭への支援なども考慮した施策が、今以上に大切なものとなってくると考えます。

【参照】アメリカのCDC（アメリカ疾病予防管理センター）のほかに、「ACE」、「小児期トラウマ」、「非認知能力」「幼児教育」に関しての参考文献があります。

◆人口減少と外国人の定住

新たな留資格や技能実習により、全国的に見ると在留外国人数は増加しています。特に、アジアから在留増加が多くなっています。（外国人の子供の教育については、2019年第64号で触れています。）

文部科学省の2019年9月公表の調査では、小中学校相当の子どものうち、不就学と考えられる子どもの数は、1万9654人されています。

定住を希望している場合には、日本語の取得は大切なものとなります。日本国内で義務教育以降の教育を考量しても、就学を促すこと、進学に備えた日本語取得や教科学習が必要となってくると考えます。

今後、実情の把握に向けて行政一体での取組、そして、共に地域で暮らす住民としての交流、定住への支援体制の整備をどう構築していくか課題と考えます。